

## 平成 2 2 年度の保険料率に関する意見及び支部の運営状況

平成 2 1 年 1 0 月 2 6 日

全国健康保険協会長野支部

## 1. 平成22年度の保険料率に関する意見

### 1. 意見

収支の不足分を直接保険料に反映し、保険料率を引上げることは（評議会に）受け入れられない

今後、収支バランスをどのように均衡させていくのか、制度の見直しも含め中長期的な見通しを示していく必要がある

また、保険料率を引き上げざるを得ないとしても、負担の軽減措置が必要

### 2. 理由

（1）現下の経済状況では被用者側も雇用者側も、これ以上の負担増を支え切れない

日本銀行の「第142回全国企業短期経済観測調査」（長野県分）でも、『県内企業はフロー面で、業況悪化にともなうキャッシュフローの減少から資金繰りが厳しい状況にあるほか、ストック面でも、自己資本が減少するなど体力が低下しており、経営の舵取りが非常に難しい局面にある』と分析している

（2）初めての都道府県単位保険料率を決めるに当たって評議員には、全国一低い医療費支出を長野県の保険料に反映できなかったとの思いが強く残っている  
医療費が低いというメリットを享受できないまま、料率を大幅に引き上げることには大きな抵抗感がある

## 2. 支部の運営状況

21年度は医療費の適正化事業を軸として事業計画を策定し実施しており、主なものは以下のとおりである

（1）ジェネリック医薬品の使用促進活動

- ・本部方針に沿い、「希望カード」を配布したほか、オリジナルパンフレットを作成配布した
- ・ジェネリック薬品製造メーカー、推進諸団体からの情報収集の実施
- ・県内保険者団体に呼びかけ、外部講師を招聘しジェネリック医薬品の勉強会を実施

（2）特定健康診査受診券の事業所への直送の試行的実施

27社1,165名の被扶養者を対象に、事業所経由で受診券を直送 実施事業所からは一定の評価が得られている 受診者の拡大効果については検証中

（3）加入者へ響く広報事業の推進

加入者の皆様に協会けんぽのメッセージが届きにくいとの声を受け、商工会議所等の事業者団体および市町村などの広報誌を利用した広報を実施している外、県内のラジオ放送、WEBマガジン、メールマガジンを活用した広報を展開している

（4）全員参加型の業務改善活動の実施

業務改善委員会の組成と個人改善目標設定により、業務改善提案募集と提案の展開を実施した このほかにも経費削減の一環として紙の使用削減に取り組み一定の成果を上げている

詳細は21年度長野支部事業計画の実施状況表による

長野県経済の状況

1. 業況判断D I

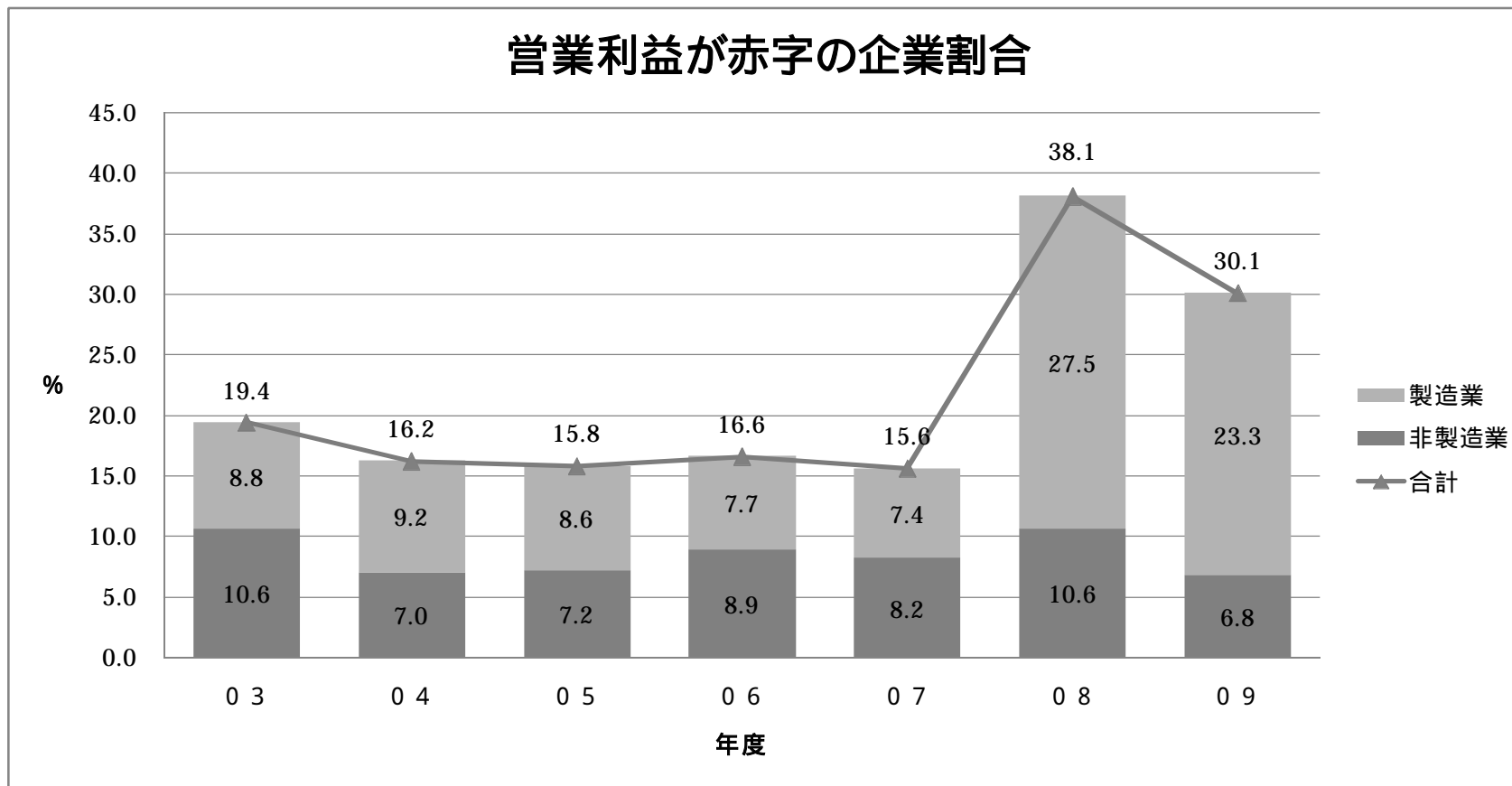
		08/09	08/12	09/03	09/06	09/09	09/12
製造業	長野県	<u>24</u>	<u>38</u>	<u>77</u>	<u>70</u>	<u>56</u>	<u>50</u>
	全国	11	25	57	55	43	35
非製造業	長野県	<u>43</u>	<u>44</u>	<u>55</u>	<u>57</u>	<u>55</u>	<u>54</u>
	全国	16	23	38	39	33	33
全産業	長野県	<u>33</u>	<u>41</u>	<u>67</u>	<u>64</u>	<u>55</u>	<u>52</u>
	全国	14	24	46	45	38	34

2. 長野県の鉱工業生産指数（長野県企画部情報統計課「長野県鉱工業指数」）

08/07	08/08	08/09	08/10	08/11	08/12	09/01	09/02	09/03	09/04	09/05	09/06	09/07
93.6	90.8	91.8	90.2	83.8	76.7	66.6	60.0	57.8	61.4	63.6	65.7	68.0

\* 05年 = 100 季節調整済み指数 09/07は速報値

### 3. 県内企業の収益状況

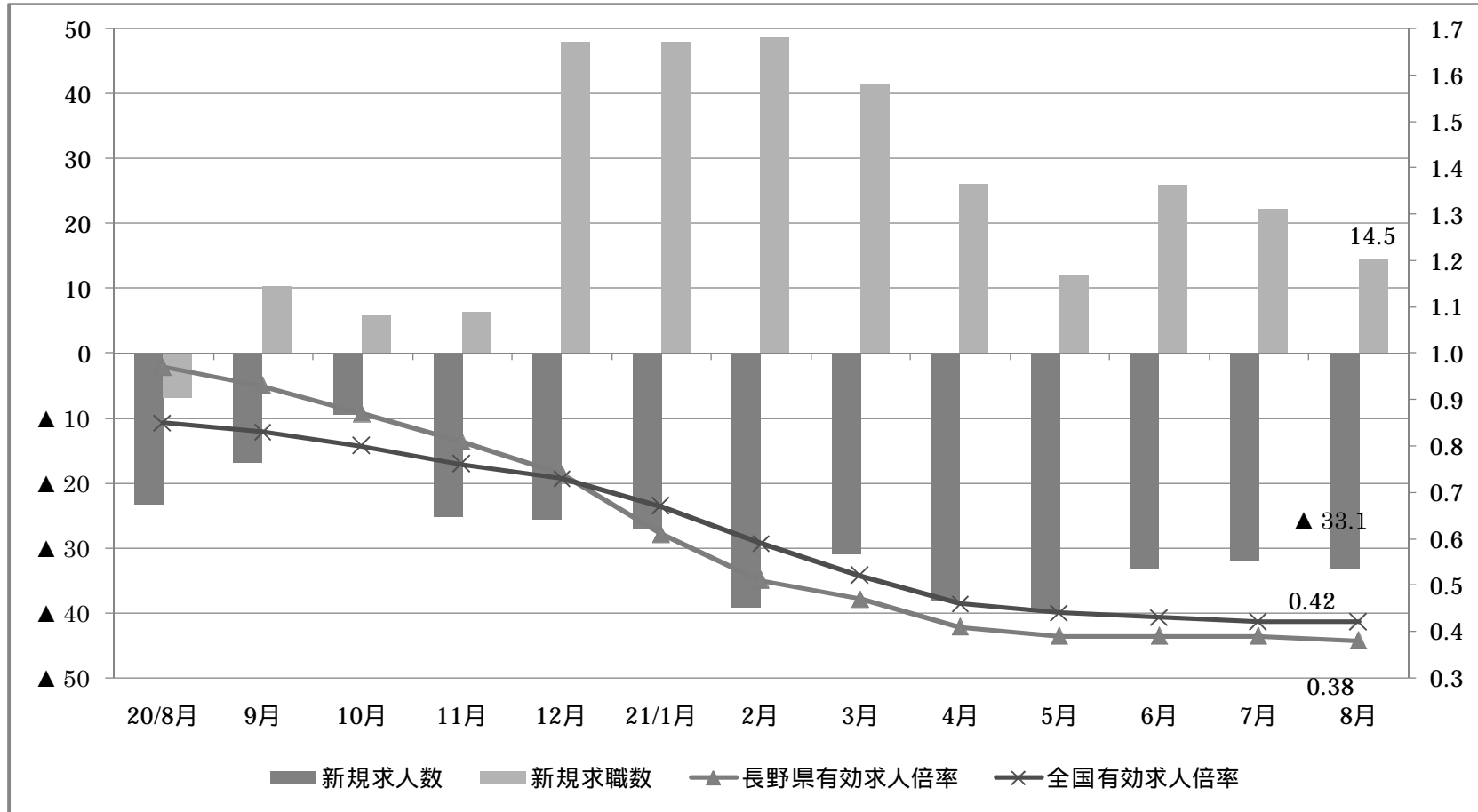


(1.3.資料)「日本銀行第142回全国企業短期経済観測調査」結果(長野県分)

調査時点: 2009年9月

調査対象(回答企業) 全産業 254社 製造業 141社 非製造業 113社

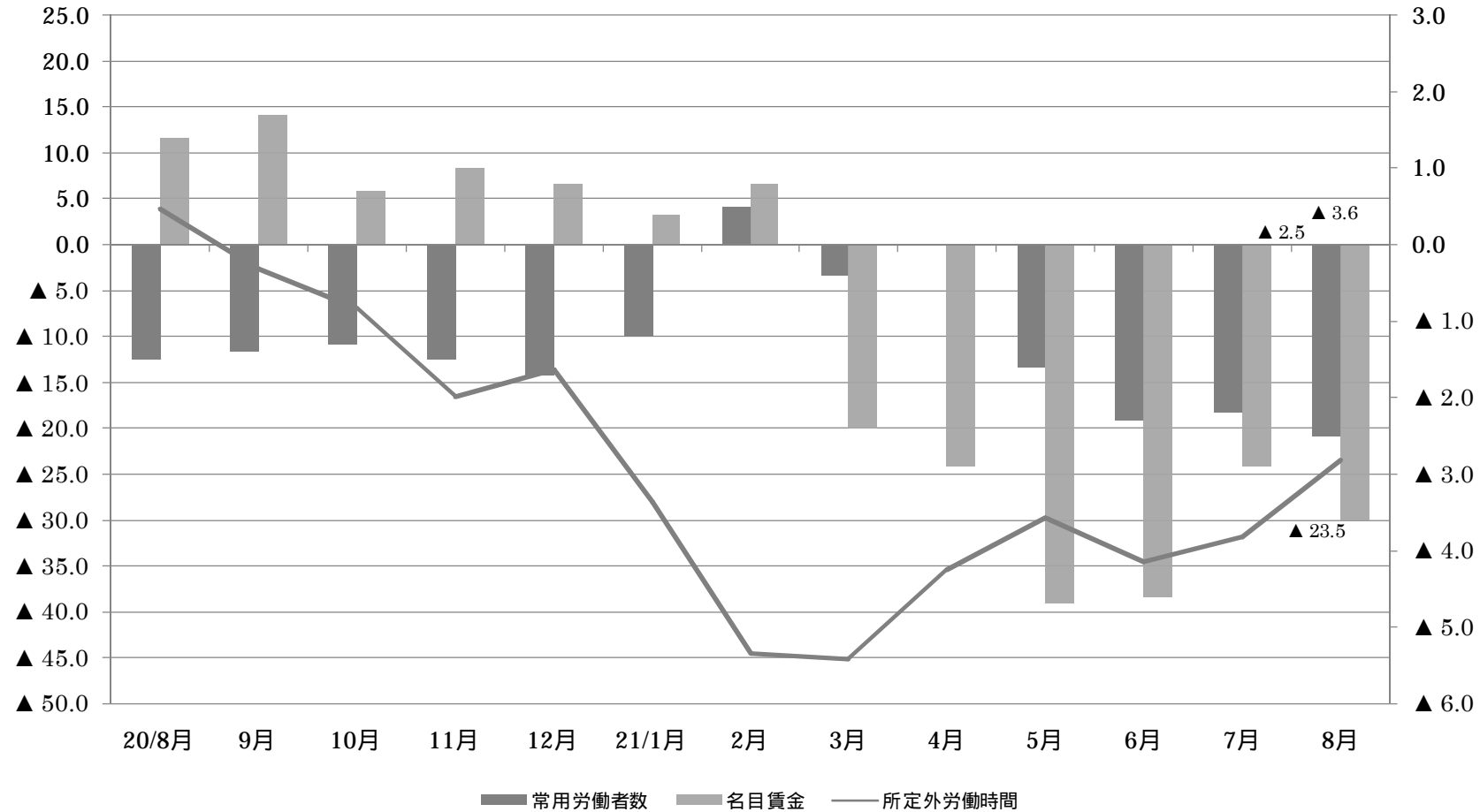
4. 県内有効求人倍率と新規求人・求職者数の推移（パートタイム含む）（前年同月比）



(資料) 長野県労働局職業安定部「最近の雇用情勢」

\* 有効求人倍率について2008年12月以前の数値が季節指数により改定されている

### 5. 所得関連指標の推移（前年同月比）



(資料) 長野県企画部情報統計課「毎月勤労調査」

\* 規模30人以上、指数比較による対前年同月増減率

## 平成21年度長野支部事業計画の実施状況

項 目	実 施 状 況	
1. 保険運営の企画	ジェネリック医薬品の使用促進活動	(1) 本部と一体的なジェネリック医薬品使用促進の実施 「ジェネリック医薬品希望カード」の配布……284千枚配布 オリジナルパンフレットの配布……5千枚配布 (2) 関係諸団体・機関からの情報収集 ジェネリック医薬品製造企業へのヒアリング及び資料収集 県内保険者からの取組状況ヒアリング GE医薬品学会への推進協力依頼……ホームページリンク、オリジナルパンフの監修等 (3) 関係諸団体との推進連携 保険者協議会に働きかけ、前星薬科大学学長 永井恒司 氏による講演会の実施 県薬剤師会との定期的打合せの実施など、ネットワークの構築 (4) 広報・周知活動の強化 「希望カード」配布に合わせ、ラジオ、WEBマガジン、地方紙等により加入者への広報実施
	加入者に響く広報事業の推進	(1) 地元放送局と連携による加入者へのダイレクトコミュニケーション事業の実施 ラジオ放送、WEBマガジン、メールマガジンの三位一体企画「いきいき健康ながの」による 広報の強化 (2) 商工会、商工会議所、中小企業団体中央会、市町村等の広報誌への協会けんぽ情報の掲載 (3) WEBによる加入者アンケートの実施
2. 保険事業	特定健診受診券の企業直送試行	(1) 健診受診券の企業への直送試行……対象 27社 1,165名 直送企業に対するアンケート実施……事務手数料改善に対する評価が高い一方で被扶養者 への直送を望む声も多い 被扶養者受診状況の確認……年間を通じて検証予定
	特定健康指導の強化	(1) 特定健康指導対象者への支援強化 特定健康指導初回実施者に対し腹囲測定メジャーの配布 特定健康指導3回以上継続実施者に対する経過検診(ヘルスアップ健診)の提供 中断率 20年度実績37% - > 21年度実績(21/09現在)24.3% (2) 定期的な保健師研修、ノウハウ共有化ミーティングの実施……年6回外随時 (3) 職場の健康づくり支援 加入事業所とタイアップした従業員の健康づくり事業の実施
3. 組織運営及び業務改革	全員参加型の業務改善活動の実施	(1) 業務改善委員会の設置と改善提案個人目標の設定 定期的委員会の開催と提案内容の検討実施……提案件数 39件 うち本部への提案5件
	経費削減活動の実施	(2) 用紙光熱費の削減活動 リーダー会議での経費削減プロジェクト活動による具体策策定、実施 ・用紙、光熱費の使用実態調査及び月次のグループ別数量調査と実態把握 ・プロジェクトでの具体策策定と実施による使用数量の削減 21年度上期累計用紙使用枚数53,000枚の削減(20年度下期累計との比較)